

平成21年6月期 決算短信

平成21年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 CIJ

コード番号 4826 URL <http://www.cij.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀 信一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 坂元 昭彦

TEL 045-324-0111

定時株主総会開催予定日 平成21年9月17日

配当支払開始予定日

平成21年9月18日

有価証券報告書提出予定日 平成21年9月17日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	19,362	△5.8	403	△68.1	448	△65.0	20	△96.9
20年6月期	20,563	15.4	1,263	17.7	1,279	14.8	661	15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	1.01	—	0.2	3.4	2.1
20年6月期	31.54	31.47	7.8	9.6	6.1

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 △8百万円 20年6月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	12,832	8,491	62.8	400.21
20年6月期	13,852	8,983	61.9	415.74

(参考) 自己資本 21年6月期 8,053百万円 20年6月期 8,574百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	436	643	421	4,658
20年6月期	633	1,048	358	5,296

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	—	—	14.00	14.00	288	44.4	3.3
21年6月期	—	—	—	9.00	9.00	181	891.1	2.2
22年6月期 (予想)	—	—	—	9.00	9.00		43.1	

3. 22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,100	△10.1	190	△46.8	230	△29.8	60	—	2.98
通期	19,510	0.8	950	135.4	1,010	125.4	420	—	20.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 22,555,080株 20年6月期 22,555,080株
② 期末自己株式数 21年6月期 2,431,724株 20年6月期 1,931,037株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年6月期の個別業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	6,783	△8.3	267	△57.3	305	△55.5	130	△68.3
20年6月期	7,397	2.7	627	△14.0	685	△11.3	412	△7.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	6.43	—
20年6月期	19.67	19.62

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年6月期	8,907		7,665		86.1		380.91	
20年6月期	9,424		8,041		85.3		389.92	

(参考) 自己資本 21年6月期 7,665百万円 20年6月期 8,041百万円

2. 22年6月期の個別業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,430	△1.5	180	△15.0	190	△16.9	90	△15.7	4.47
通期	7,290	7.5	510	90.3	540	77.0	270	106.5	13.42

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(a) 当連結会計年度の概況（平成20年7月1日～平成21年6月30日）

当連結会計年度においては、深刻な金融危機が欧米から世界へと波及し、実体経済も大きな打撃を受け、世界同時不況が深まる中、外需に高く依存していたわが国経済においては、輸出・生産・企業収益・設備投資が大幅に減少し、雇用情勢は急速に悪化するという厳しい状況となりました。当連結会計年度終盤の頃より、在庫調整の一巡、経済対策の効果、及び中国等の対外経済環境の改善等によって、輸出や生産に持ち直しの動きがみられますが、依然として世界的な金融危機の影響等の景気を下押しするリスクは存在し、予断を許さない状況であります。

当社グループの事業環境につきましては、景気の急速な悪化の影響を受け、開発案件の減少・延期・規模縮小等が顕著になっており、今後の景気の動向が企業の情報化関連投資に更に強い下押しの影響を与えることが懸念されます。また、依然として技術の高度化、システムの複雑化、短納期化に伴う品質確保のためのコストは収益を圧迫し、更には、プロジェクトマネージャーを始めとした高度情報処理技術者の人材不足は重要な問題であり、事業環境は厳しさを増しております。

このような厳しい環境のなか、当社グループは、案件確保・売上確保のための営業活動の強化策として、経営幹部による営業活動、グループ連携による提案型営業等の強化を推進しております。また、経営効率・事業効率を高めるためのグループ連携の強化、グループ経営資源の効率的な活用を目的としたグループ組織再編（子会社間合併・子会社の解散）、採算性回復のための不採算事業の見直し、不採算案件撲滅のためのプロジェクト管理の見直しと強化等を推進するとともに、原価低減及び経費削減の施策を実施しております。

	当期連結決算	当期単体決算
売上高	19,362百万円	6,783百万円
営業利益	403百万円	267百万円
経常利益	448百万円	305百万円
当期純利益	20百万円	130百万円
1株当たり当期純利益	1円01銭	6円43銭
総資産額	12,832百万円	8,907百万円
純資産額	8,491百万円	7,665百万円

当連結会計年度の連結業績に関しましては、当社グループの連結売上高は193億62百万円（前年同期比12億1百万円減 5.8%減）となりました。また、利益につきましては、営業利益が4億3百万円（前年同期比8億60百万円減 68.1%減）、経常利益が4億48百万円（前年同期比8億31百万円減 65.0%減）、当期純利益は20百万円（前年同期比6億41百万円減 96.9%減）となりました。

当社グループの事業セグメントにつきましては、当連結会計年度より、従来の「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」及び「介護サービス事業」に加え、「半導体関連サービス事業」を追加しております。

事業セグメント別では、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上高は185億76百万円、営業利益は4億58百万円となりました。また、「介護サービス事業」の売上高は3億80百万円、営業損失は73百万円、「半導体関連サービス事業」の売上高は4億5百万円、営業利益は18百万円となりました。

当連結会計年度における業績の推移に関しましては、平成21年1月22日、平成21年4月23日に業績予想の下方修正を公表いたしました。その後、営業強化、経費削減施策等の効果により、平成21年8月4日に業績予想の上方修正を公表いたしました。

売上高につきましては、景気の急速な悪化の影響を受け、電機業種関連、組込ソフトウェア等の開発案件の予想以上の減少、予定していた案件の延期及び規模縮小、社会福祉業務関連パッケージソフトウェアの販売不振等のために減収となりました。営業利益及び経常利益につきましては、売上不振に起因するものに加え、開発案件減少に伴う不稼動人員増加、一部子会社の赤字、

不採算案件の発生等のために減益となりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券評価損による特別損失(72百万円)が更に引き下げる要因となりました。

「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別、「介護サービス事業」及び「半導体関連サービス事業」の業績概況は、以下のとおりであります。

<システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)>

①システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目につきましては、前連結会計年度下期より連結対象となった株式会社日本アドバンストシステムの業績寄与があったものの、電機業種関連、組込ソフトウェア等の開発案件の受注が振るわず、予定していた大型案件の延期及び規模縮小等もあり、不調に終わりました。なお、当連結会計年度より、連結子会社である株式会社日本構研システムズにおける従前の情報業向け人材派遣案件の一部を契約変更し、「その他」から本売上品目に移しております。

この結果、本売上品目の売上高は138億71百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、認証サーバの検証コンサルティングの案件、及び運用設計業務に関するコンサルティングの案件等の受注が概ね堅調に推移いたしました。一方、前連結会計年度末に金融関連システムのコンサルティング案件が終了した影響により、減収減益となりました。

この結果、本売上品目の売上高は6億77百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、社会福祉業務関連のパッケージソフトウェア等の受注が低調のまま推移いたしました。

この結果、本売上品目の売上高は13億44百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

④インターネット・サービス

本売上品目に関しましては、ホームページ作成の案件等の受注が順調に推移いたしました。

この結果、本売上品目の売上高は94百万円(前年同期比51.0%増)となりました。

⑤その他

本売上品目に関しましては、社内LAN管理の案件等の受注が概ね順調でしたが、情報業向け人材派遣案件の受注が低調のまま推移いたしました。なお、当連結会計年度より、株式会社日本構研システムズにおける従前の情報業向け人材派遣案件の一部を契約変更し、本売上品目から「システム開発」に移しております。

この結果、本売上品目の売上高は25億88百万円(前年同期比35.1%減)となりました。

<介護サービス事業>

本事業を行っているのは連結子会社である株式会社C I J ウェーブであります。当連結会計年度においては、平成20年8月に有料老人ホーム「愛夢しまんと」(定員60名)、10月に高知県高知市のグループホーム「愛夢潮風」の併設事業の有料老人ホーム「愛夢潮風(定員9名)」と訪問介護事業所「ヘルパーステーション愛夢みませ」を開設し、既設の大分支店の事業所(有料老人ホーム「愛夢フェニックス」、「愛夢なの花」、「愛夢オレンジ」、訪問介護事業所「しらうめ」、居宅支援事業所「しらうめ」)と共に介護サービス事業を推進いたしました。

この結果、本事業の売上高は3億80百万円(前年同期比155.6%増)となりました。ただし、有料老人ホーム「愛夢しまんと」開設に伴う初期設備投資等のため、利益面では損失が生じました。

<半導体関連サービス事業>

本事業を行っているのは連結子会社である株式会社日本構研システムズであります。本事業につきましては、半導体設計支援サービス、LSIチップ向けの入出力ドライバの開発及び当該チップを搭載した車載機器等の制御プログラムの開発・検査を主体としております。本事業は、主に半導体製造メーカ及びLSIチップを搭載した機器を提供している企業に対するサービスであり、当連結会計年度より事業セグメントとしたものであります。

当連結会計年度の半導体関連サービス事業を取巻く環境は、予想を上回る急激な半導体価格の下落及び景気低迷の長期化に伴い、製造業を中心とした市場全体の収縮が顕著になっております。本事業における業績は、この製造業を中心とした市場からの受注環境悪化の影響を大きく受けており、特に下期の受注が振るわず減収減益となりました。

この結果、本事業の売上高は4億5百万円となりました。

(b) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、平成21年7月13日に内閣府より公表された月例経済報告によりますと、「先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。」と予想されております。当業界の事業状況も景気の動向に連動するものであり、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

更に、技術の高度化、システムの複雑化、短納期化に伴う品質確保のためのコストの増大、プロジェクト管理能力を有する高度情報処理技術者の人材不足といった従来からの問題は、依然として続くものとみられます。当社グループにおきましては、更に研修等による人材の育成、案件確保のためのグループ連携での提案型営業の強化、不採算案件撲滅のためのプロジェクト管理の徹底、優秀な人材を確保するための採用活動の強化、優秀な協力会社との連携強化等の多面的な施策に積極的に取り組み、競争力を高め、業績の回復に努めていく所存です。

なお、中長期の外部環境の動向予想と当社グループの事業アプローチは、以下のとおりであります。

<システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）>

①システム開発

当社グループの主力である本売上品目における外部環境といたしましては、企業の情報化関連投資の抑制により、案件の確保が難しい状況となっております。しかしながら、不況であるからこそ、コスト低減や効率向上のための企業の潜在的な情報化関連投資意欲は底堅いものと予想されます。

当社グループの戦略といたしましては、顧客企業のニーズを掘り起こす提案型営業をグループ横断でより一層強力に展開し、将来性・市場性の高い技術を取り入れた案件、リピート・オーダーや保守契約が見込まれる案件、利益率の高い案件等を積極的に確保していきたいと考えております。更に、技術力の向上のための研修、PMO及び技術支援室によるプロジェクト管理者の育成及びプロジェクト管理の強化、見積精度の向上、ツールを利用した開発手法の標準化、低コストの中国開発拠点等の子会社及び協力会社の活用等を推進する所存であります。

②コンサルテーション及び調査研究

本売上品目における外部環境といたしましては、一般企業向け戦略的情報システム及び官公庁向け公共システムに関する開発・運用コンサルテーション業務、ソフトウェア開発に関する技術コンサルテーション業務等の案件の発注が今後も続くものと思われれます。

当社グループの戦略といたしましては、統合システム運用管理、金融関連及び官公庁関連等の分野で、将来性・市場性の高い技術を取り入れた案件、製造工程での拡大が見込まれる案件、利益率の高い案件等を確保していきたいと考えております。

そのための施策といたしましては、製造工程から計画・設計工程への技術シフト、ITコーディネータ等の上流資格の取得、ツールを利用した運用設計の標準化、最新技術の研究等を推進していきたいと考えております。

③システム／パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目における外部環境といたしましては、大手企業だけでなく中小企業にも広がる業務系システム等の案件の受注が予想されます。

当社グループの戦略といたしましては、CRM、オンライン帳票管理、セキュリティー、マイグレーション（アプリケーションの他機種マシンへの移植）、開発支援ツール等の分野で、コスト面・納期面等で優位性を持つ製品を流用したシステム提案（ソリューション）により、リピート・オーダーや保守契約が見込まれる案件、利益率の高い案件等を確保していきたいと考えております。また、オープンソースを活用したコスト競争力のあるシステム・インテグレーションビジネスにも積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

連結子会社につきましては、業務分析からアプリケーション生成までシステム開発工程を一貫してサポートする開発支援ツール「Xupper II」等の開発をしておりますケン・システムコンサルティング株式会社を中心にインテグレーション・サービスを推進してまいります。更に、自治体向け・福祉総合システム「SWAN」等の開発をしております株式会社C I Jソリューションズにおいては、福祉事務ソフトウェア製品によるパッケージ・インテグレーション・サービス拡大を推進していきたいと考えております。

④インターネット・サービス

本売上品目におきましては、従来の顧客からのインターネット関連サービス等の受注は続くものと思われ、今後もほぼ横ばいで推移するものと見込まれます。

当社グループの戦略といたしましては、品質重視のインフラ構築・サーバー運用管理により、リピート・オーダーや継続した保守契約が見込まれる案件、利益率の高い案件等を確保していきたいと考えております。そのための施策といたしましては、インフラ構築技術・セキュリティー技術の育成、顧客・提携先との関係強化等を推進していきたいと考えております。

⑤その他

本売上品目における当社グループの戦略といたしましては、製品販売に関しましては、販売ターゲットの絞り込みによる重点的な営業活動により、販売実績を伸ばしていきたいと考えております。そのための施策といたしましては、新規製品の開発、顧客のニーズに対応した提案型営業を行える能力の育成、販売ルートの拡充、他社との連携等を推進していきたいと考えております。

連結子会社の株式会社日本構研システムズ、株式会社C I Jソフィアにおける人材派遣に関しましては、多様な業種への対応によるリスク分散を図りつつ、官公庁や自治体向けの案件も積極的に取り込みながら、業績拡大を推進したいと考えております。

<介護サービス事業>

本事業における当社グループの戦略といたしましては、連結子会社である株式会社C I J ウェーブによる老人ホームの運営事業を堅実に展開していきたいと考えております。

<半導体関連サービス事業>

本事業における外部環境といたしましては、製造業を中心とした市場全体の景況が引き続き低迷しており、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。しかし、半導体産業は日本の製造業を支える基盤産業であり、半導体技術は、国のIT戦略での中核となる技術分野として期待されております。本事業に対する戦略といたしましては、当面は受注環境に見合った開発体制の維持を図り、長期的には新規顧客及び新規市場への展開を推進していきたいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億86百万円減少し、89億5百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が5億22百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億33百万円減少し、39億26百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が1億65百万円減少したこと及びのれんが2億39百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ10億20百万円減少し、128億32百万円となりました。

ロ. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億69百万円減少し、35億58百万円となりました。主な要因は、買掛金が1億93百万円減少したこと及び未払法人税等が2億44百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、7億82百万円となりました。主な要因は、長期借入金が40百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億28百万円減少し、43億40百万円となりました。

ハ. 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億91百万円減少し、84億91百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当の支払い等により利益剰余金が2億81百万円減少したこと及び自己株式の取得により自己株式が1億93百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ6億37百万円減少し、期末残高は46億58百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億96百万円減少し、4億36百万円の収入となりました。主な要因は、法人税等の支払額の減少2億59百万円、売上債権の減少による4億15百万円の収入の増加、及び税金等調整前当期純利益の減少8億77百万円による収入の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億5百万円増加し、6億43百万円の支出となりました。主な要因は、定期預金の預入れの増加3億44百万円による支出の増加、有形固定資産の取得による支出の減少8億65百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ7億79百万円減少し、4億21百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の返済の減少2億76百万円による支出の減少、短期借入金の減少4億72百万円による支出の増加、及び長期借入れの減少3億51百万円、少数株主からの払込みの減少1億73百万円による収入の減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率 (%)	60.3	66.1	61.9	62.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.6	78.1	61.3	49.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.2	1.1	3.2	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.9	79.5	29.3	15.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当維持を基本としながら、業績と財務状況等を総合的に勘案し、剰余金の配当による積極的な利益還元を目指しております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への設備投資や経営基盤強化及び事業拡大に伴う資金需要に活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を推進し、経営基盤の一層の強化を通して株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいために、適切な割合を確保させていただき所存であります。

平成21年6月期の1株当たり配当金に関しましては、当期の業績に鑑み、平成21年9月17日開催の当社第34回定時株主総会におきまして、9円の配当案を付議させていただきます。また、次期の1株当たり配当金は9円と予想しております。

2. 企業集団の状況

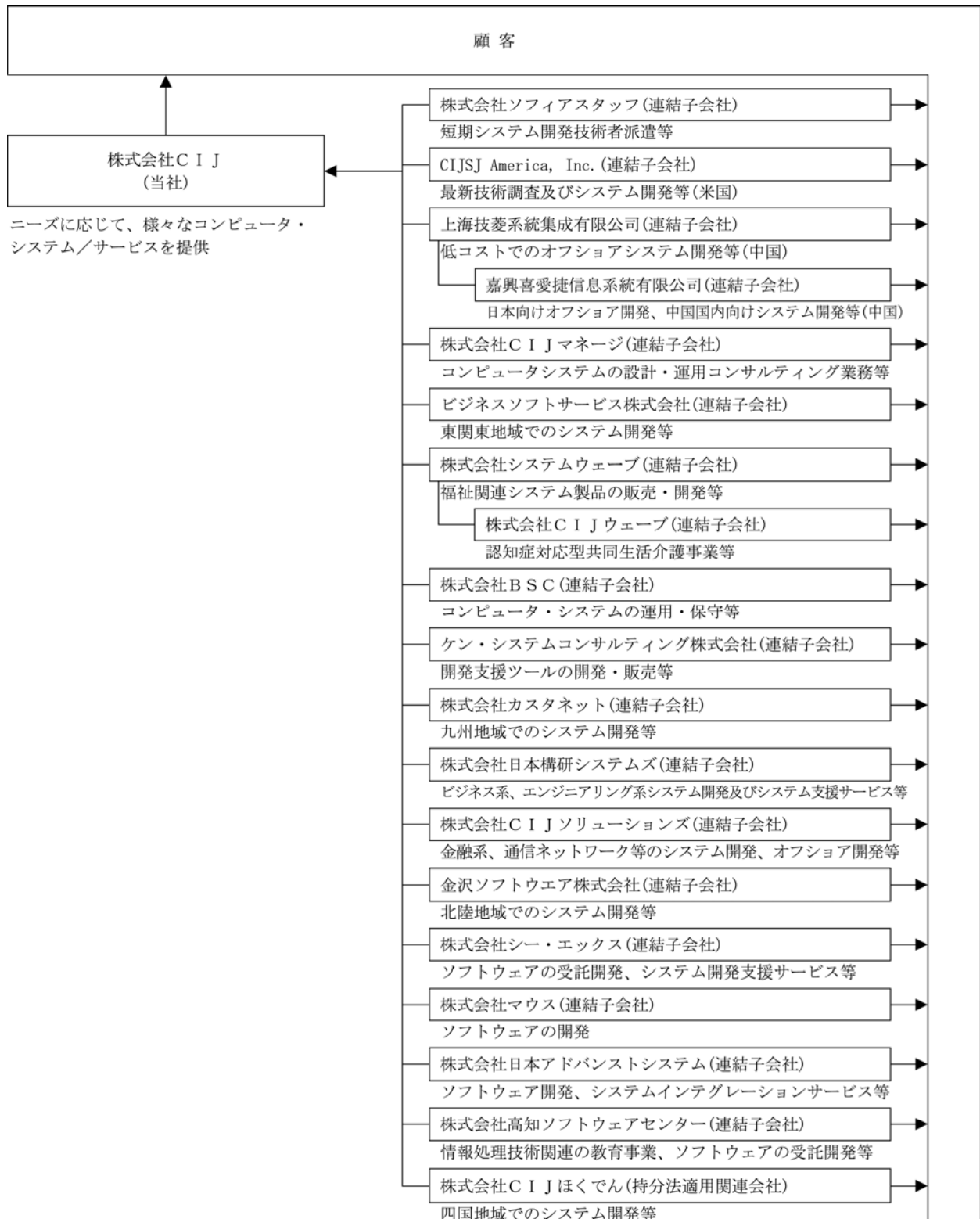
当社及び関係会社（以下「当社グループ」と言う）が行っている事業は、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」、「介護サービス事業」、及び「半導体関連サービス事業」であり、「システム開発等」の売上品目は次のとおりであります。

- ・システム開発
- ・コンサルテーション及び調査研究
- ・システム／パッケージ・インテグレーション・サービス
- ・インターネット・サービス
- ・その他

これらの売上品目別、「介護サービス事業」、及び「半導体関連サービス事業」の業績概況は、以下のとおりであります（平成21年6月30日現在）。

事業セグメント及び売上品目		概 要
シ ス テ ム 開 発 等	①システム開発	当社が行うシステムの設計、製造、運用・保守業務です。連結子会社の上海技菱系統集成有限公司、ビジネスソフトサービス株式会社、株式会社B S C、株式会社カスタネット、株式会社日本構研システムズ（システム開発事業）、株式会社C I J ソリューションズ、金沢ソフトウェア株式会社、嘉興喜愛捷信息系统有限公司、株式会社シー・エックス（システム開発事業）、株式会社マウス、及び株式会社日本アドバンスシステムは、システム開発を主たる事業としており、各子会社の売上高は本売上品目に含まれます。
	②コンサルテーション及び調査研究	当社が行うシステム実現化に関するコンサルテーション及び調査研究業務であり、本業務の次のフェーズとして、直接的に①、③、④と結びつきます。連結子会社のCIJSJ America, Inc. は調査研究を、株式会社C I J マネージはシステム運用に関するコンサルテーションを主たる事業としており、各子会社の売上高は本売上品目に含まれます。
	③システム／パッケージ・インテグレーション・サービス	当社が行う自社ソフトウェア製品またはシステム全般の企画、設計、製造・保守業務であります。連結子会社の株式会社システムウェーブ及びケン・システムコンサルティング株式会社は、パッケージ・インテグレーション事業を主たる事業としており、各子会社の売上高は本売上品目に含まれます。
	④インターネット・サービス	当社が行うインターネット関連のシステムの企画、設計、製造、運用・保守業務です。
	⑤その他	当社が行う上記の③や④等の対象となるコンピュータ製品（ハードウェアも含む）の販売及びその他のサービスであります。連結子会社の株式会社ソフィアスタッフ、株式会社日本構研システムズ、及び株式会社シー・エックスが行う技術者派遣業務の売上高も本売上品目に含まれます。また、株式会社高知ソフトウェアセンターが行う教育事業の売上高も本売上品目に含まれます。
介護サービス事業		連結子会社の株式会社C I J ウェーブの認知症対応型共同生活介護事業等であります。
半導体関連サービス事業		連結子会社である株式会社日本構研システムズの半導体設計支援サービス、LSIチップ向けの入出力ドライバの開発等の事業であります。

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります（平成21年6月30日現在）。



- (注) 1. 連結子会社CIJSJ America, Inc. は平成21年6月30日付で解散いたしました。
2. 連結子会社である株式会社C I J ソリューションズは平成21年7月1日付で株式会社システムウェーブを吸収合併いたしました。合併後の商号は株式会社C I J ソリューションズであります。
3. 連結子会社である株式会社シー・エックスは平成21年7月1日付で株式会社ソフィアスタッフを吸収合併いたしました。合併後の商号は株式会社C I J ソフィアであります。
4. 持分法適用関連会社である株式会社ファインドシステムにつきましては、平成21年3月31日付

で出資を上げたことにより、連結対象外となりました。持分法適用関連会社であるマナ・コーポレーション株式会社は平成21年5月31日付で解散いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

会社の経営の基本方針、及び目標とする経営指標につきましては、平成19年6月期決算短信（平成19年8月8日開示）により開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

<http://www.cij.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界的な金融危機から急速に悪化した景気の状態は、在庫調整の一巡や景気対策の効果等により、このところ輸出・生産は持ち直しの動きが見られます。しかし、依然として企業収益・設備投資は減少、雇用情勢は悪化の傾向にあり、予断を許さない状況であります。

このような状況の中、当社グループは、平成19年6月期から平成21年6月期までの中期事業計画（3ヵ年計画）を実施し、3年目の最終年度では目標未達成となりましたが、現状を踏まえた上で当社グループの事業構造を改革し、成長を目指す新たな次のステップを踏み出すため、平成22年6月期から平成24年6月期までの新中期経営計画を策定いたしました。

新中期経営計画の数値目標は次の通りであります。

<中期経営計画>

事業年度	平成22年6月期計画	平成23年6月期計画	平成24年6月期計画
売上高	19,510百万円	21,510百万円	24,490百万円
営業利益	950百万円	1,200百万円	1,550百万円
経常利益	1,010百万円	1,200百万円	1,540百万円
当期純利益	420百万円	530百万円	720百万円

<中長期的な経営戦略>

中期経営計画実現のための中長期的な経営戦略につきましては、平成19年6月期決算短信（平成19年8月8日開示）により開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

<http://www.cij.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

<会社の対処すべき課題>

この3ヵ年の計画においては、平成22年6月期では種々の体質強化と事業構造の改革を行うこと

により、前期並みの売上を達成し、適正な利益確保を目指します。平成23年6月期以降においては、平成22年6月期を基準に年10%程度の成長率を目指します。

また、新中期経営計画策定においては、従来の中期経営方針を見直した上で、今後の新たな対処すべき課題（新中期経営方針）を次の通り設けました。

- ①高度技術者集団化
- ②開発パワー、営業パワーの向上
- ③グループとしてのシナジー効果の増大
- ④プライムビジネスの拡大・製品開発・独自事業開拓
- ⑤コーポレートガバナンスの強化

各課題の内容及び対応策は、次のとおりであります。

①課題1：高度技術者集団化

当業界におきましては、個々の従業員の技術力、マネジメント力等の力量が直接的に会社業績に影響するケースが少なくなく、個々の従業員の育成・向上が重要であります。特にプロジェクト管理能力と開発技術力を併せ持つプロジェクトマネージャは需要が高く、慢性的に不足している状況であります。一方、当業界における技術の発達のスPEEDやトレンドの移り変わりについていけない技術者は仕事の受注が難しく、特定分野に特化した技術者は、その特定分野が不振のときには、他の分野への移転が難しいという状況があります。

このような状況において、当業界におきましては、特定分野に偏り過ぎない、高いスキルを修得するための個々の従業員の研鑽は必要不可欠なものであります。

当社グループにおきましては、当社を中心に、技術者、プロジェクトマネージャー及び経営管理者のそれぞれの社員層のスキルアップを図り、高レベルの社員の量的拡大を推進しております。

そのための施策として、技術者から上位管理者層までの育成についてのカリキュラム等を整備し、育成を実施しております。また、全社員の平均レベルを押し上げ、顧客企業に当社の技術力を信頼していただくため、各事業部で年度毎の目標を定めた資格取得の推進、経済産業省が提唱するIT（Information Technology）技術者のスキルマップ定義（ITSS：IT Skill Standard）に準じた従業員のキャリアパス・プラン（長期育成計画）の導入、論文・技術研究の推進等に、積極的に取り組んでおります。

また、雇用調整助成金を受け、休業者に対して教育を実施しており、更なる戦力向上を図っております。

なお、現在の資格取得の状況につきましては、平成20年6月期末と平成21年6月期末の当社の資格取得者の数を比較しますと、資格取得者総数は1,501名から1,599名（重複を含む）と増加いたしました。

②課題2：開発パワー、営業パワーの向上

平成21年6月期までの中期事業計画におきましては、業績拡大のための開発部門における従業員数増強を主眼としておりました。今後も中長期的な従業員数増強は大前提ではありますが、

当面は、より優秀な従業員の確保に重点を置くことといたします。平成21年6月期まで行っていた秋採用は、平成22年6月期においては行わず、より厳選した採用活動を展開いたします。中途採用につきましては、現在不足しているプロジェクトマネージャークラスを中心に採用する方針であります。

また、開発パワーというものは単に技術力のみを指すのではなく、開発案件を成功に導くためのマネジメント力も含むものと認識しております。研修等によって管理者クラスのマネジメント力の向上を図り、不採算案件の撲滅を目指す方針であります。

更に、景気低迷の現状におきましては、案件確保が最重要課題であります。そのため、経営幹部が率先して営業活動を行い、当社グループ全体での営業活動の活発化、併せて営業活動の実践を通しての営業要員の育成・強化を図ります。

同時に、一部裁量労働制を取り入れた給与制度の導入、人間関係の満足度（P S : Partner Satisfaction）に関する意識調査及びそれを踏まえたチームビルディングに重点をおいたプロジェクト運営、戦略的なジョブ・ローテーション（組織再配置）制度の導入等により、「働きがいのある職場」の形成に努めてまいります。

また、ビジネスパートナー（協力会社）とのアライアンスにつきましては、優良なビジネスパートナーとのアライアンス強化を図ります。

なお、現在の従業員数の状況につきましては、平成20年6月期末と平成21年6月期末の当社グループの従業員数を比較しますと、1,867名から1,962名と増加いたしました。

③課題3：グループとしてのシナジー効果の増大

当社グループはM&Aによって著しい拡大を続けてまいりましたが、平成21年6月期よりグループ経営の効率化の観点から見直しを行い、現在、各子会社のグループ内での役割分担の整理、将来性の高い事業分野への選択と集中、各社間で重複する事業の集約等を推進しております。そして、再編した当社グループにおいて、グループ横断プロジェクト体制による幅広い分野での提案型営業を推進し、大型案件の受注を図ります。

更に、当社グループの事業戦略上必要性の高い企業、事業等についてはM&Aを行い、事業拡大を図ります。

④課題4：プライムビジネスの拡大・製品開発・独自事業開拓

景気低迷の時期において重要なことは、安定した事業拡大を図ることであり、そのためにはプライム（一次請け）ビジネスの売上比率の拡大が必要であると考えております。当社グループは、中央省庁等への入札案件に積極的に対応し、OSS（オープンソースソフト）等を利用したプライム案件の受注・拡大を図ります。

また、自社製品の開発、独自事業の開拓も積極的に推進いたします。現在、自社製品としては「FAXサーバシステム」、文書管理システム「O f i g o（オフィーゴ）」、「ホテル売掛金システム」等があり、これらの販売拡大を進めております。独自事業につきましては、マイグレーションビジネスの推進やO f i g o新製品の企画検討を実施しております。

⑤課題5：コーポレートガバナンスの強化

当社グループにおきましては、平成21年6月期より、金融商品取引法に対応した内部統制システムを運用しております。現在、内部統制上の問題は発生しておりませんが、今後も内部統制システムの見直しを行い、更に内部統制の精度の向上を図る所存であります。また、内部統制委員会を設け、定期的に事業上のリスクを見直し、内在する問題点の洗い出しと対策の検討を行っております。情報セキュリティへの取組みといたしましては、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を整備し、ISO27001の認証を取得いたしました。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,844,165	5,707,080
受取手形及び売掛金	2,910,845	2,388,026
有価証券	99,567	30,048
たな卸資産	286,810	—
商品及び製品	—	6,297
仕掛品	—	303,572
原材料及び貯蔵品	—	869
繰延税金資産	263,265	227,077
その他	194,413	274,372
貸倒引当金	△6,807	△31,624
流動資産合計	9,592,259	8,905,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,165,618	1,720,489
減価償却累計額	△280,158	△328,284
建物及び構築物(純額)	885,459	1,392,205
土地	579,579	544,529
建設仮勘定	431,662	—
その他	381,720	396,373
減価償却累計額	△299,078	△303,871
その他(純額)	82,641	92,502
有形固定資産合計	1,979,343	2,029,236
無形固定資産		
のれん	687,310	447,445
ソフトウェア	57,911	77,920
その他	32,555	28,193
無形固定資産合計	777,777	553,559
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ¹ 834,354	※ ¹ 668,465
繰延税金資産	187,944	168,715
その他	480,833	532,662
貸倒引当金	—	△26,281
投資その他の資産合計	1,503,132	1,343,561
固定資産合計	4,260,253	3,926,357
資産合計	13,852,513	12,832,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	529,162	335,187
短期借入金	1,608,932	1,603,762
未払法人税等	310,832	66,211
賞与引当金	472,939	482,525
その他	1,206,061	1,070,515
流動負債合計	4,127,927	3,558,201
固定負債		
長期借入金	417,240	457,516
長期未払金	140,575	123,669
退職給付引当金	183,581	184,955
その他	—	16,162
固定負債合計	741,396	782,302
負債合計	4,869,323	4,340,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,494,056	2,494,033
利益剰余金	4,690,172	4,408,814
自己株式	△856,896	△1,050,449
株主資本合計	8,597,561	8,122,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,185	△55,921
為替換算調整勘定	938	△13,196
評価・換算差額等合計	△23,246	△69,118
少数株主持分	408,874	438,062
純資産合計	8,983,189	8,491,572
負債純資産合計	13,852,513	12,832,076

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	20,563,370	19,362,060
売上原価	16,166,913	15,768,852
売上総利益	4,396,457	3,593,208
販売費及び一般管理費		
役員報酬	426,450	450,698
給料及び手当	796,705	890,297
賞与引当金繰入額	86,622	93,307
福利厚生費	172,732	179,793
支払手数料	116,917	126,617
募集費	108,101	101,447
減価償却費	64,246	67,910
賃借料	245,131	255,365
貸倒引当金繰入額	—	51,851
のれん償却額	260,905	268,692
その他	*1 855,038	*1 703,664
販売費及び一般管理費合計	3,132,851	3,189,647
営業利益	1,263,605	403,560
営業外収益		
受取利息	30,823	15,699
受取配当金	32,856	5,057
受取保険金	181	—
受取家賃	6,042	3,654
助成金収入	—	91,243
持分法による投資利益	3,477	—
その他	15,405	22,934
営業外収益合計	88,788	138,590
営業外費用		
支払利息	19,660	29,092
固定資産除却損	660	2,233
持分法による投資損失	—	8,309
投資事業組合運用損	8,209	2,756
株式交付費	1,758	65
複合金融商品評価損	31,802	44,945
その他	10,681	6,728
営業外費用合計	72,771	94,130
経常利益	1,279,621	448,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	7,747	2,809
固定資産売却益	—	※2 43,937
投資収益	※3 65,599	※3 28,093
補助金収入	—	11,170
その他	654	—
特別利益合計	74,000	86,010
特別損失		
投資有価証券評価損	9,281	72,205
投資有価証券売却損	1,700	20,293
持分変動損失	※4 38,325	—
事務所移転費用	※5 4,552	—
退職給付制度終了損	—	※6 16,722
その他	143	2,649
特別損失合計	54,003	111,871
税金等調整前当期純利益	1,299,619	422,160
法人税、住民税及び事業税	644,344	317,173
法人税等調整額	△40,607	78,102
法人税等合計	603,737	395,276
少数株主利益	34,158	6,398
当期純利益	661,724	20,485

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,268,139	2,270,228
当期変動額		
新株の発行	2,089	—
当期変動額合計	2,089	—
当期末残高	2,270,228	2,270,228
資本剰余金		
前期末残高	2,491,990	2,494,056
当期変動額		
新株の発行	2,083	—
自己株式の処分	△17	△22
当期変動額合計	2,065	△22
当期末残高	2,494,056	2,494,033
利益剰余金		
前期末残高	4,277,371	4,690,172
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△7,628
当期変動額		
剰余金の配当	△248,922	△288,736
当期純利益	661,724	20,485
持分法の適用範囲の変動	—	△5,478
当期変動額合計	412,801	△273,729
当期末残高	4,690,172	4,408,814
自己株式		
前期末残高	△674,372	△856,896
当期変動額		
自己株式の取得	△182,643	△193,650
自己株式の処分	118	97
当期変動額合計	△182,524	△193,552
当期末残高	△856,896	△1,050,449
株主資本合計		
前期末残高	8,363,129	8,597,561
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△7,628
当期変動額		
新株の発行	4,172	—
剰余金の配当	△248,922	△288,736
当期純利益	661,724	20,485
自己株式の取得	△182,643	△193,650
自己株式の処分	100	74
持分法の適用範囲の変動	—	△5,478
当期変動額合計	234,431	△467,305
当期末残高	8,597,561	8,122,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,143	△24,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,328	△31,736
当期変動額合計	△57,328	△31,736
当期末残高	△24,185	△55,921
為替換算調整勘定		
前期末残高	17,079	938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,140	△14,135
当期変動額合計	△16,140	△14,135
当期末残高	938	△13,196
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50,223	△23,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,469	△45,872
当期変動額合計	△73,469	△45,872
当期末残高	△23,246	△69,118
少数株主持分		
前期末残高	69,503	408,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	339,371	29,188
当期変動額合計	339,371	29,188
当期末残高	408,874	438,062
純資産合計		
前期末残高	8,482,855	8,983,189
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△7,628
当期変動額		
新株の発行	4,172	—
剰余金の配当	△248,922	△288,736
当期純利益	661,724	20,485
自己株式の取得	△182,643	△193,650
自己株式の処分	100	74
持分法の適用範囲の変動	—	△5,478
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	265,901	△16,683
当期変動額合計	500,333	△483,989
当期末残高	8,983,189	8,491,572

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,299,619	422,160
減価償却費	104,937	144,379
のれん償却額	260,905	268,692
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△261	50,592
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,563	1,373
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,437	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,680	9,816
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,281	72,205
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,047	17,483
受取利息及び受取配当金	△63,680	△20,756
支払利息	19,660	29,092
有形固定資産除却損	660	2,233
持分法による投資損益 (△は益)	△3,477	8,309
投資事業組合運用損益 (△は益)	8,209	2,756
売上債権の増減額 (△は増加)	60,161	476,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,680	△24,600
仕入債務の増減額 (△は減少)	△144,888	△192,185
未払金の増減額 (△は減少)	△14,133	△48,521
その他	△153,349	△215,810
小計	1,409,084	1,003,305
利息及び配当金の受取額	63,517	20,136
利息の支払額	△21,588	△29,100
法人税等の支払額	△817,990	△558,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	633,022	436,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△956,095	△1,300,340
定期預金の払戻による収入	606,005	800,240
有価証券の取得による支出	△199,836	—
有価証券の売却による収入	200,000	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△284,096	△103,547
投資有価証券の売却による収入	437,975	8,834
有形固定資産の取得による支出	△1,058,825	△193,209
有形固定資産の売却による収入	150	84,871
無形固定資産の取得による支出	△21,910	△52,151
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 157,412	—
子会社株式の取得による支出	△33,556	△30,396
その他	103,965	42,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,048,809	△643,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	472,712	500
長期借入れによる収入	407,880	56,610
長期借入金の返済による支出	△298,395	△21,820
自己株式の取得による支出	△185,216	△195,074
自己株式の売却による収入	100	74
株式の発行による収入	2,414	—
配当金の支払額	△246,452	△285,935
少数株主からの払込みによる収入	205,000	32,000
少数株主への配当金の支払額	—	△5,236
その他	—	△2,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,043	△421,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,574	△7,805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△72,317	△637,185
現金及び現金同等物の期首残高	5,368,393	5,296,076
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,296,076	※1 4,658,890

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 18社</p> <p>株式会社ソフィアスタッフ CIJSJ America, Inc. 上海技菱系統集成有限公司 株式会社CIJマネージ ビジネスソフトサービス株式会社 株式会社システムウェーブ 株式会社BSC ケン・システムコンサルティング株式会社 株式会社カスタネット 株式会社日本構研システムズ 株式会社CIJウェーブ 株式会社CIJソリューションズ 金沢ソフトウエア株式会社 嘉興喜愛捷情報システム有限公司 株式会社シー・エックス 株式会社マウス 株式会社日本アドバンストシステム 株式会社高知ソフトウェアセンター</p> <p>株式会社CIJソリューションズは、株式会社トライを存続会社とする吸収合併により消滅しました。なお、株式会社トライは、合併期日の平成20年4月1日をもって株式会社CIJソリューションズに商号を変更しました。</p> <p>株式会社日本アドバンストシステムは、その株式取得に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社高知ソフトウェアセンターは、平成20年3月17日付で設立しました。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 18社</p> <p>株式会社ソフィアスタッフ CIJSJ America, Inc. 上海技菱系統集成有限公司 株式会社CIJマネージ ビジネスソフトサービス株式会社 株式会社システムウェーブ 株式会社BSC ケン・システムコンサルティング株式会社 株式会社カスタネット 株式会社日本構研システムズ 株式会社CIJウェーブ 株式会社CIJソリューションズ 金沢ソフトウエア株式会社 嘉興喜愛捷情報システム有限公司 株式会社シー・エックス 株式会社マウス 株式会社日本アドバンストシステム 株式会社高知ソフトウェアセンター</p> <p>非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社</p> <p>株式会社CIJほくでん 株式会社ファインドシステム マナ・コーポレーション株式会社</p> <p>肯美資訊科技股份有限公司については、所有していた全株式を譲渡したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>株式会社CIJほくでん</p> <p>株式会社ファインドシステムは、当連結会計年度において、当社保有全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>マナ・コーポレーション株式会社は、当連結会計年度に解散したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 該当事項はありません。	(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち上海技菱系统集成有限公司及び嘉興喜愛捷信息系统有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 製品、商品、貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物以外</p> <p>イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>建物 (建物附属設備は除く)</p> <p>イ. 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>ハ. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>介護施設等に係る有形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、器具備品のうちパソコンについては見積耐用年数 (3年) によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用) については見積償却年数 (3年) に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～47年</p> <p>工具、器具及び備品 3年～20年</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア (自社利用) 見積償却年数 (3年) に基づく定額法</p> <p>ソフトウェア (市場販売目的) 販売可能な見込有効期間 (3年以内) に基づく定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支払時に全額費用処理しております。</p> <p>② 創立費 支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 同左</p> <hr/> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金は7,628千円減少しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は7,210千円、「仕掛品」は278,415千円、「原材料及び貯蔵品」は1,184千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は1,228千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 48,239千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>信託方式による売上債権の期日前資金化による遡及義務 14,101千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 16,328千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>信託方式による売上債権の期日前資金化による遡及義務 10,522千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は113,701千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は56,444千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 6,279千円</p> <p>土地 37,658千円</p> <p>計 43,937千円</p>
<p>※3 連結子会社のレバレッジドリースに係る投資収益であります。</p>	<p>※3 同左</p>
<p>※4 連結子会社の当社持分比率が減少したことによるものであります。</p>	<p>—————</p>
<p>※5 連結子会社の事務所移転に伴う費用であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p>
	<p>※6 連結子会社が厚生年金基金制度から脱退することに伴う特別掛金であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,496,073	2,059,007	—	22,555,080
合計	20,496,073	2,059,007	—	22,555,080
自己株式				
普通株式	1,348,163	583,190	316	1,931,037
合計	1,348,163	583,190	316	1,931,037

(変動事由の概要)

発行済株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

平成19年7月1日付の株式分割(1:1.1)による増加 2,049,607株
 ストック・オプションの権利行使による増加 9,400株

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

平成19年7月1日付の株式分割(1:1.1)による増加 134,816株
 取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 444,600株
 単元未満株式の買取による増加 3,774株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 316株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月20日 定時株主総会	普通株式	248,922	13.00	平成19年6月30日	平成19年9月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288,736	14.00	平成20年6月30日	平成20年9月19日

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,555,080	—	—	22,555,080
合計	22,555,080	—	—	22,555,080
自己株式				
普通株式	1,931,037	500,907	220	2,431,724
合計	1,931,037	500,907	220	2,431,724

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 500,000株

単元未満株式の買取による増加 907株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 220株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月18日 定時株主総会	普通株式	288,736	14.00	平成20年6月30日	平成20年9月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	181,110	9.00	平成21年6月30日	平成21年9月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,844,165</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△548,089</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>5,296,076</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>① 株式の取得により新たに株式会社日本アドバンスシステムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">700,586</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">58,973</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">31,276</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△355,414</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△120,000</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;"><u>△121,472</u></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">193,950</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△351,362</u></td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>157,412</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,844,165	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△548,089	現金及び現金同等物	<u>5,296,076</u>	流動資産	700,586	固定資産	58,973	のれん	31,276	流動負債	△355,414	固定負債	△120,000	少数株主持分	<u>△121,472</u>	株式の取得価額	193,950	現金及び現金同等物	<u>△351,362</u>	差引：株式取得による収入	<u>157,412</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,707,080</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,048,190</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>4,658,890</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ21,220千円、22,281千円であります。</p>	現金及び預金勘定	5,707,080	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,048,190	現金及び現金同等物	<u>4,658,890</u>
現金及び預金勘定	5,844,165																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△548,089																														
現金及び現金同等物	<u>5,296,076</u>																														
流動資産	700,586																														
固定資産	58,973																														
のれん	31,276																														
流動負債	△355,414																														
固定負債	△120,000																														
少数株主持分	<u>△121,472</u>																														
株式の取得価額	193,950																														
現金及び現金同等物	<u>△351,362</u>																														
差引：株式取得による収入	<u>157,412</u>																														
現金及び預金勘定	5,707,080																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,048,190																														
現金及び現金同等物	<u>4,658,890</u>																														

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年6月30日現在)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成20年6月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	83,600	124,903	41,302
債券	10,000	10,000	—
小計	93,600	134,903	41,302
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	71,387	46,544	△24,842
債券	278,722	246,382	△32,339
その他	399,752	366,972	△32,780
小計	749,862	659,899	△89,962
合計	843,462	794,802	△48,659

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度(平成20年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	74,687
その他	16,191
小計	90,879
関連会社株式	
非上場株式	48,239
小計	48,239
合計	139,118

(注) その他有価証券の非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において9,281千円減損処理を行っております。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
637,975	1,747	1,700

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成20年6月30日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	30,000	—	—
社債	100,000	—	—	—
その他	—	—	10,000	148,722
合計	100,000	30,000	10,000	148,722

当連結会計年度 (平成21年6月30日現在)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年6月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	70,367	89,189	18,821
債券	101,975	102,023	48
その他	7,360	7,360	—
小計	179,703	198,572	18,869
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	24,644	18,706	△5,937
債券	110,000	107,727	△2,273
その他	362,386	278,015	△84,370
小計	497,030	404,449	△92,581
合計	676,734	603,022	△73,711

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において114,968千円減損処理を行っております。

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度(平成21年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	67,233
その他	11,929
小計	79,162
関連会社株式	
非上場株式	16,328
小計	16,328
合計	95,491

(注) その他有価証券の非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において2,181千円減損処理を行っております。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
8,834	120	20,293

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年6月30日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	30,000	—	—	—
社債	—	100,000	—	—
その他	—	10,000	—	116,920
合計	30,000	110,000	—	116,920

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(1)取引の内容 当社グループでは、余剰資金運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引につきましては、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内ですべて協議を行うこととしております。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、余剰資金運用を目的に利用しております。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、一般的な市場リスクを有しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運用しております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度末(平成20年6月30日)				当連結会計年度末(平成21年6月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	複合金融商品	148,722	148,722	116,920	△31,802	116,920	116,920	71,975	△44,945
	合計	148,722	148,722	116,920	△31,802	116,920	116,920	71,975	△44,945

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 組込デリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社3社は、確定拠出年金制度と確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けており、連結子会社2社はそれぞれ確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

	神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金
年金資産の額	20,413,000千円	414,972,369千円
年金財政計算上の給付債務の額	18,194,000千円	358,004,290千円
差引額	2,219,000千円	56,968,079千円

(注) 当連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月分)

神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金
5.17%	0.43%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因

	神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金
剰余金	2,219,000千円	58,044,804千円
未償却過去勤務債務残高	－千円	1,076,725千円
差引額	2,219,000千円	56,968,079千円

2 退職給付債務等の内容

退職給付債務に関する事項(平成20年6月30日)

一部の連結子会社では退職給付債務の算出に当たり簡便法を採用しており、退職給付債務及び退職給付引当金の金額は、183,581千円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は、確定拠出年金制度と確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けており、連結子会社2社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。また、連結子会社1社は確定拠出年金制度を設けており、一部の連結子会社は適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。

（追加情報）

連結子会社1社は、神奈川県情報サービス産業厚生年金基金に加入していましたが、平成21年6月30日付で任意脱退しました。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

	神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金
年金資産の額	19,766,000千円	392,848,769千円
年金財政計算上の給付債務の額	21,316,000千円	406,325,318千円
差引額	△1,550,000千円	△13,476,548千円

（注）当連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月分）

神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金
4.25%	0.49%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因

	神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金
剰余金（△の場合は不足金）	△1,550,000千円	△11,811,351千円
未償却過去勤務債務残高	－千円	1,665,197千円
差引額	△1,550,000千円	△13,476,548千円

2 退職給付債務等の内容

退職給付債務に関する事項（平成21年6月30日）

一部の連結子会社では退職給付債務の算出に当たり簡便法を採用しており、退職給付債務及び退職給付引当金の金額は、184,955千円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
30,525	10,894
土地評価損	賞与引当金
27,244	194,481
賞与引当金	退職給付引当金
189,518	76,709
退職給付引当金	減価償却費
77,859	20,524
減価償却費	ゴルフ会員権評価損
11,455	29,388
ゴルフ会員権評価損	投資有価証券評価損
32,494	43,669
投資有価証券評価損	連結子会社の繰越欠損金
37,174	142,485
連結子会社の繰越欠損金	その他有価証券評価差額金
112,466	29,890
その他	その他
47,197	43,606
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
565,935	591,650
評価性引当額	評価性引当額
△107,885	△195,749
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
458,049	395,901
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
△108	△108
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
△6,731	△108
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
△6,839	395,792
繰延税金資産の純額	
451,210	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
40.3	40.3
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.9	2.5
住民税均等割	住民税均等割
1.3	4.2
のれん償却額	のれん償却額
7.3	23.3
税務上の繰越欠損金	持分法投資損失
△3.9	2.0
連結子会社の当期純損失	税務上の繰越欠損金
5.4	△5.8
連結子会社の繰延税金資産に係る評価性引当額取崩	連結子会社の当期純損失
△4.5	12.2
その他	未実現利益消去
△0.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	繰延税金資産取崩
46.5	12.7
	その他
	1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	93.6

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 555名	当社取締役 6名 当社常勤監査役 1名 当社従業員 573名	当社取締役、監査役、執行役員 12名 当社従業員 562名 当社子会社役員及び従業員 385名
ストック・オプション数	普通株式 591,700株	普通株式 592,800株	普通株式 960,600株
付与日	平成13年11月14日	平成15年11月14日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成13年11月14日 至 平成15年9月27日	自 平成15年11月14日 至 平成17年9月19日	自 平成17年11月1日 至 平成19年9月20日
権利行使期間	自 平成15年9月27日 至 平成23年9月26日	自 平成17年9月19日 至 平成25年9月18日	自 平成19年9月20日 至 平成27年9月19日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。なお、当連結会計年度において平成19年7月1日付の株式分割(1:1.1)による調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—株	—株	868,200株
付与	—株	—株	—株
株式分割による増加(注)2	—株	—株	86,130株
失効	—株	—株	13,500株
権利確定	—株	—株	940,830株
未確定残	—株	—株	—株
権利確定後			
前連結会計年度末	1,017,620株	997,900株	—株
権利確定	—株	—株	940,830株
株式分割による増加(注)2	101,138株	99,150株	—株
権利行使	2,500株	5,600株	1,300株
失効	40,282株	49,210株	36,300株
未行使残	1,075,976株	1,042,240株	903,230株

(注) 1 スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

2 平成19年7月1日付で普通株式1株を1.1株に増加したことによる増加であります。

② 単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格(注)	406円	439円	538円
行使時平均単価	425円	425円	411円
公正な評価単価(付与日)	—円	—円	—円

(注) 平成19年7月1日付の株式分割(1:1.1)による調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 555名	当社取締役 6名 当社常勤監査役 1名 当社従業員 573名	当社取締役、監査役、執行役員 12名 当社従業員 562名 当社子会社役員及び従業員 385名
ストック・オプション数	普通株式 591,700株	普通株式 592,800株	普通株式 960,600株
付与日	平成13年11月14日	平成15年11月14日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成13年11月14日 至 平成15年9月27日	自 平成15年11月14日 至 平成17年9月19日	自 平成17年11月1日 至 平成19年9月20日
権利行使期間	自 平成15年9月27日 至 平成23年9月26日	自 平成17年9月19日 至 平成25年9月18日	自 平成19年9月20日 至 平成27年9月19日

(注) ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—株	—株	—株
付与	—株	—株	—株
失効	—株	—株	—株
権利確定	—株	—株	—株
未確定残	—株	—株	—株
権利確定後			
前連結会計年度末	1,075,976株	1,042,240株	903,230株
権利確定	—株	—株	—株
権利行使	—株	—株	—株
失効	14,124株	18,810株	32,780株
未行使残	1,061,852株	1,023,430株	870,450株

(注) ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格	406円	439円	538円
行使時平均単価	347円	347円	347円
公正な評価単価(付与日)	—円	—円	—円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

システム開発等が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

	システム開発等(千円)	介護サービス事業(千円)	半導体関連サービス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,576,266	380,565	405,228	19,362,060	—	19,362,060
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,971	20,832	—	23,803	△23,803	—
計	18,579,238	401,397	405,228	19,385,864	△23,803	19,362,060
営業費用	17,826,407	459,832	386,516	18,672,756	285,743	18,958,499
営業利益又は営業損失(△)	752,831	△58,435	18,711	713,107	△309,546	403,560
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,908,230	1,514,533	18,765	8,441,529	4,390,547	12,832,076
減価償却費	55,347	54,444	26	109,818	34,391	144,209
資本的支出	92,955	200,732	—	293,687	2,691	296,379

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム開発等	システム開発、コンサルティング及び調査研究、システム/パッケージ・インテグレーション・サービス等
介護サービス事業	認知症対応型共同生活介護事業等
半導体関連サービス事業	半導体設計支援サービス、LSIチップ向けの入出力ドライバの開発等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(285,743千円)の主なものは、親会社管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,390,547千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5 当連結会計年度より、従来の「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」及び「介護サービス事業」に加え、「半導体関連サービス事業」を追加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

これによる従来の開示対象範囲に加えられる開示対象はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(共通支配下の取引等)

- 1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社トライ(提出会社連結子会社)	金融系・制御系等のシステム開発等
株式会社CIJソリューション(提出会社連結子会社)	オフショア開発等

(2) 企業結合の法的形式

株式会社トライを存続会社、株式会社CIJソリューションを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社CIJソリューションズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

金融系システム開発案件の受注拡大、日中両国の技術者による開発チームの柔軟な編成、国内でのシステム開発と組み合わせたオフショア開発の受注拡大を図り、提出会社グループの業績を更に拡大することを目的とした、株式会社トライを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社CIJソリューションは解散しております。

なお、株式会社トライは、合併期日の平成20年4月1日をもって株式会社CIJソリューションズに商号を変更しております。

- 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	415円74銭	1株当たり純資産額	400円21銭
1株当たり当期純利益金額	31円54銭	1株当たり当期純利益金額	1円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円47銭		
平成19年7月1日付で、普通株式1株を1.1株に分割しております。			
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。			
1株当たり純資産額	399円45銭		
1株当たり当期純利益金額	26円75銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	26円15銭		

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)	当連結会計年度末 (平成21年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,983,189	8,491,572
普通株式に係る純資産額(千円)	8,574,314	8,053,509
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	408,874	438,062
普通株式の期末発行済株式数(株)	22,555,080	22,555,080
普通株式の自己株式数(株)	1,931,037	2,431,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,624,043	20,123,356

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	661,724	20,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	661,724	20,485
普通株式の期中平均株式数(株)	20,978,088	20,350,645
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	49,769	—
(うち新株引受権(株))	(49,769)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数19,454個)	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数18,938個 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の数1,061,852株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>1 提出会社の連結子会社(孫会社)である株式会社CIJウェーブは、平成20年7月14日の臨時株主総会において、第三者割当増資を決議し、平成20年7月31日に完了しております。</p> <p>(1) 連結子会社(孫会社)の概要</p> <p>①商号 株式会社CIJウェーブ</p> <p>②本社所在地 東京都台東区上野五丁目1番1号</p> <p>③代表者 代表取締役社長 山村 尚司</p> <p>④資本金の額 増資前 157,500千円 増資後 238,500千円</p> <p>⑤株主構成 (増資後) 株式会社システムウェーブ 328,500株(78.6%) 株式会社楓商店 67,200株(16.0%) 有限会社大二工業 15,850株(3.7%) 有限会社沙羅 5,950株(1.4%) 注)出資比率は小数点第二位以下を切り捨ててあります。</p> <p>⑥主な事業内容 介護保険法による認知症対応型共同生活介護事業等</p> <p>(2) 増資の内容</p> <p>①発行株式数 普通株式 202,500株</p> <p>②発行方法 第三者割当</p> <p>③発行価額 1株につき金800円</p> <p>④払込金額 162,000千円</p> <p>⑤資本組入額 81,000千円</p> <p>⑥払込期日 平成20年7月31日</p> <p>⑦増資後の資本金の額 238,500千円</p> <p>⑧増資後発行済株式数 417,500株</p> <p>⑨割当先 株式会社システムウェーブ 162,500株 株式会社楓商店 37,500株 有限会社大二工業 1,250株 有限会社沙羅 1,250株</p> <p>⑩増資の目的 高齢者向け事業の規模拡大の資金に充当するために行うものであります。</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等		
システム開発	11,480,633	1.8
コンサルティング及び調査研究	467,289	1.2
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	847,821	△1.6
インターネット・サービス	76,943	207.4
その他	2,227,121	△34.7
システム開発等計	15,099,809	△5.8
半導体関連サービス事業	327,202	—
半導体関連サービス事業計	327,202	—
合計	15,427,012	△3.8

- (注) 1 当社グループの受注生産事業であるシステム開発等及び半導体関連サービス事業について記載しております。
- 2 上記金額は、製造原価によっております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 半導体関連サービス事業につきましては、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを追加しているため、前年同期との対比を行っておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等				
システム開発	14,033,381	△11.3	2,336,607	△12.3
コンサルティング及び調査研究	1,063,513	16.8	227,019	6.5
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	1,423,406	△10.9	172,597	△23.9
インターネット・サービス	53,396	△6.3	—	—
その他	2,789,685	△21.9	1,617,510	162.8
システム開発等計	19,363,383	△11.8	4,353,735	16.8
半導体関連サービス事業	350,183	—	42,013	—
半導体関連サービス事業計	350,183	—	42,013	—
合計	19,713,566	△10.2	4,395,748	17.9

- (注) 1 当社グループの受注生産事業であるシステム開発等及び半導体関連サービス事業について記載しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 半導体関連サービス事業につきましては、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを追加しているため、前年同期との対比を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等		
システム開発	13,871,705	△2.5
コンサルテーション及び調査研究	677,558	△5.2
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	1,344,007	△5.9
インターネット・サービス	94,983	51.0
その他	2,588,012	△35.1
システム開発等計	18,576,266	△9.0
介護サービス事業	380,565	155.6
介護サービス事業計	380,565	155.6
半導体関連サービス事業	405,228	—
半導体関連サービス事業計	405,228	—
合計	19,362,060	△5.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 半導体関連サービス事業につきましては、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを追加しているため、前年同期との対比を行っておりません。

6. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,683,227	1,358,483
売掛金	1,106,791	986,660
有価証券	99,567	30,048
仕掛品	80,166	104,651
前渡金	10,522	7,396
前払費用	74,543	70,402
関係会社短期貸付金	15,440	14,580
繰延税金資産	103,995	99,596
その他	15,004	32,691
貸倒引当金	△1,690	△128
流動資産合計	3,187,569	2,704,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,817	35,955
減価償却累計額	△25,700	△27,993
建物(純額)	8,117	7,962
工具、器具及び備品	160,653	148,887
減価償却累計額	△144,289	△139,659
工具、器具及び備品(純額)	16,364	9,228
有形固定資産合計	24,481	17,190
無形固定資産		
ソフトウェア	36,924	69,728
のれん	53,142	36,857
その他	7,085	7,085
無形固定資産合計	97,153	113,671
投資その他の資産		
投資有価証券	478,513	418,388
関係会社株式	5,064,182	5,073,429
関係会社出資金	211,025	211,025
関係会社長期貸付金	120,185	140,605
差入保証金	145,164	145,148
繰延税金資産	79,678	62,989
その他	16,686	20,510
投資その他の資産合計	6,115,435	6,072,096
固定資産合計	6,237,070	6,202,958
資産合計	9,424,640	8,907,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,928	192,457
短期借入金	530,000	510,000
未払金	112,040	116,610
未払法人税等	128,162	26,309
未払消費税等	29,884	27,896
預り金	97,072	107,899
賞与引当金	217,616	226,592
その他	18,009	13,057
流動負債合計	1,361,714	1,220,824
固定負債		
長期未払金	21,231	21,231
固定負債合計	21,231	21,231
負債合計	1,382,946	1,242,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金		
資本準備金	2,277,617	2,277,617
その他資本剰余金	30,412	30,389
資本剰余金合計	2,308,029	2,308,007
利益剰余金		
利益準備金	48,330	48,330
その他利益剰余金		
別途積立金	3,628,000	3,751,000
繰越利益剰余金	634,172	353,191
利益剰余金合計	4,310,503	4,152,522
自己株式	△856,896	△1,050,449
株主資本合計	8,031,864	7,680,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,828	△15,022
評価・換算差額等合計	9,828	△15,022
純資産合計	8,041,693	7,665,285
負債純資産合計	9,424,640	8,907,342

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	7,397,972	6,783,681
売上原価		
当期製品製造原価	5,756,912	5,473,158
売上総利益	1,641,060	1,310,522
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,456	114,096
給料及び手当	248,409	271,285
賞与引当金繰入額	29,861	42,352
福利厚生費	46,920	51,726
支払手数料	71,347	77,484
募集費	34,717	35,521
減価償却費	25,297	24,742
賃借料	124,463	139,499
教育費	71,104	—
教育研修費	—	48,848
外注費	49,690	61,596
その他	※1 194,119	175,373
販売費及び一般管理費合計	1,013,387	1,042,525
営業利益	627,672	267,996
営業外収益		
受取利息	※2 17,242	※2 7,040
受取配当金	※2 74,051	※2 50,256
受取家賃	3,144	1,540
助成金収入	—	24,457
その他	4,085	6,071
営業外収益合計	98,523	89,365
営業外費用		
支払利息	4,847	5,757
固定資産除却損	636	614
自己株式取得費用	2,573	1,424
投資事業組合運用損	8,209	2,756
複合金融商品評価損	24,438	41,255
その他	35	384
営業外費用合計	40,740	52,191
経常利益	685,456	305,170

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,747	109
特別利益合計	1,747	109
特別損失		
投資有価証券評価損	7,818	30,623
投資有価証券売却損	1,700	20,293
関係会社株式売却損	—	※3 300
特別損失合計	9,518	51,216
税引前当期純利益	677,685	254,063
法人税、住民税及び事業税	251,469	85,444
法人税等調整額	13,614	37,863
法人税等合計	265,083	123,308
当期純利益	412,601	130,755

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		55,354	0.9	42,996	0.8
II 労務費		3,116,788	53.7	3,242,239	58.0
III 経費	※1	2,636,342	45.4	2,301,198	41.2
当期総製造費用		5,808,485	100.0	5,586,434	100.0
期首仕掛品たな卸高		92,014		80,166	
合計		5,900,500		5,666,601	
期末仕掛品たな卸高		80,166		104,651	
他勘定振替高	※2	63,421		88,790	
当期製品製造原価		5,756,912		5,473,158	

(注)

前事業年度	当事業年度
当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	同左
※1 経費の主な内訳は下記のとおりです。 外注費 2,337,649千円 賃借料 134,837千円	※1 経費の主な内訳は下記のとおりです。 外注費 2,033,271千円 賃借料 117,876千円
※2 他勘定振替高の内訳は下記のとおりです。 研究開発費 4,555千円 教育費 40,275千円 その他 18,589千円 計 63,421千円	※2 他勘定振替高の内訳は下記のとおりです。 ソフトウェア 52,515千円 教育研修費 28,363千円 その他 7,911千円 計 88,790千円

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,268,139	2,270,228
当期変動額		
新株の発行	2,089	—
当期変動額合計	2,089	—
当期末残高	2,270,228	2,270,228
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,275,533	2,277,617
当期変動額		
新株の発行	2,083	—
当期変動額合計	2,083	—
当期末残高	2,277,617	2,277,617
その他資本剰余金		
前期末残高	30,430	30,412
当期変動額		
自己株式の処分	△17	△22
当期変動額合計	△17	△22
当期末残高	30,412	30,389
資本剰余金合計		
前期末残高	2,305,963	2,308,029
当期変動額		
新株の発行	2,083	—
自己株式の処分	△17	△22
当期変動額合計	2,065	△22
当期末残高	2,308,029	2,308,007
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	48,330	48,330
当期末残高	48,330	48,330
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,221	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,221	—
当期変動額合計	△1,221	—
別途積立金		
前期末残高	3,428,000	3,628,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	123,000
当期変動額合計	200,000	123,000
当期末残高	3,628,000	3,751,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	669,272	634,172
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,221	—
剰余金の配当	△248,922	△288,736
別途積立金の積立	△200,000	△123,000
当期純利益	412,601	130,755
当期変動額合計	△35,099	△280,980
当期末残高	634,172	353,191
利益剰余金合計		
前期末残高	4,146,824	4,310,503
当期変動額		
剰余金の配当	△248,922	△288,736
当期純利益	412,601	130,755
当期変動額合計	163,678	△157,980
当期末残高	4,310,503	4,152,522
自己株式		
前期末残高	△674,372	△856,896
当期変動額		
自己株式の取得	△182,643	△193,650
自己株式の処分	118	97
当期変動額合計	△182,524	△193,552
当期末残高	△856,896	△1,050,449
株主資本合計		
前期末残高	8,046,555	8,031,864
当期変動額		
新株の発行	4,172	—
剰余金の配当	△248,922	△288,736
当期純利益	412,601	130,755
自己株式の取得	△182,643	△193,650
自己株式の処分	100	74
当期変動額合計	△14,690	△351,556
当期末残高	8,031,864	7,680,308

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,632	9,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,804	△24,851
当期変動額合計	△34,804	△24,851
当期末残高	9,828	△15,022
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44,632	9,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,804	△24,851
当期変動額合計	△34,804	△24,851
当期末残高	9,828	△15,022
純資産合計		
前期末残高	8,091,188	8,041,693
当期変動額		
新株の発行	4,172	—
剰余金の配当	△248,922	△288,736
当期純利益	412,601	130,755
自己株式の取得	△182,643	△193,650
自己株式の処分	100	74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,804	△24,851
当期変動額合計	△49,494	△376,407
当期末残高	8,041,693	7,665,285

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし、器具備品のうちパソコンについては、見積耐用年数(3年)によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 3年～15年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当期から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については見積償却年数（3年）に基づく定額法 のれんについては5年間で均等償却しております。</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 見積償却年数（3年）に基づく定額法 ソフトウェア（市場販売目的） 販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法 のれん 5年間で均等償却</p>
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時に全額費用処理しております。	—
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	(損益計算書関係) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「教育費」及び「その他」に含めておりました「研修費」は、EDINETへのXBRLの導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度において「教育研修費」として掲記することに変更しました。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「研修費」の金額は481千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
	1 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 上海技菱系统集成有限公司 5,608千円 (400千人民元)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、21,931千円であります。	
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 1,019千円 関係会社よりの受取配当金 45,980千円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 1,587千円 関係会社よりの受取配当金 48,000千円
	※3 関連会社株式会社ファインドシステムの全株式譲渡によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,348,163	583,190	316	1,931,037
合計	1,348,163	583,190	316	1,931,037

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

平成19年7月1日付の株式分割(1:1.1)による増加	134,816株
取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	444,600株
単元未満株式の買取による増加	3,774株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	316株
------------------	------

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,931,037	500,907	220	2,431,724
合計	1,931,037	500,907	220	2,431,724

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	500,000株
単元未満株式の買取による増加	907株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	220株
------------------	------

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(千円)</div>	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(千円)</div>
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 13,189	未払事業税 5,095
賞与引当金 87,699	賞与引当金 91,316
減価償却費 5,572	減価償却費 8,096
ゴルフ会員権評価損 30,920	ゴルフ会員権評価損 29,388
投資有価証券評価損 37,174	投資有価証券評価損 26,258
その他 15,752	その他有価証券評価差額金 10,140
繰延税金資産合計 190,308	その他 15,654
繰延税金負債	繰延税金資産小計 185,952
その他有価証券評価差額金 <u>△6,634</u>	評価性引当額 <u>△23,366</u>
繰延税金負債合計 <u>△6,634</u>	繰延税金資産合計 <u>162,586</u>
繰延税金資産の純額 <u>183,673</u>	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度において法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(%)</div>
	法定実効税率 40.3
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△7.2</u>
	住民税均等割 3.7
	繰延税金資産取崩 8.1
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.5</u>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	389円92銭	1株当たり純資産額	380円91銭
1株当たり当期純利益金額	19円67銭	1株当たり当期純利益金額	6円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円62銭		
平成19年7月1日付で、普通株式1株を1.1株に分割しております。			
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりであります。			
1株当たり純資産額	384円15銭		
1株当たり当期純利益金額	20円77銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	20円31銭		

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年6月30日)	当事業年度末 (平成21年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,041,693	7,665,285
普通株式に係る純資産額(千円)	8,041,693	7,665,285
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の期末発行済株式数(株)	22,555,080	22,555,080
普通株式の自己株式数(株)	1,931,037	2,431,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,624,043	20,123,356

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	412,601	130,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	412,601	130,755
普通株式の期中平均株式数(株)	20,978,088	20,350,645
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	49,769	—
(うち新株引受権(株))	(49,769)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数19,454個)	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数18,938個 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の数1,061,852株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7 役員の変動

(1) 代表者の変動 (平成21年9月17日付予定)

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成21年9月17日付予定)

① 新任取締役候補

新役職名	氏名	現在の役職名
取締役・執行役員 S I ビジネス事業部長 兼 通信・組込ビジネス事業部長 兼 通信・組込ビジネス事業部エンベッドシステム開発部長	茨木 暢靖	執行役員 S I ビジネス事業部長 兼 通信・組込ビジネス事業部長 兼 通信・組込ビジネス事業部エンベッドシステム開発部長

② 退任予定取締役

新役職名	氏名	現在の役職名
相談役	藤田 史郎	社外取締役
顧問	工藤 潤一	取締役・上席執行役員 管理部門統括 兼 ADM本部長

③ 新任監査役候補

該当事項はありません。

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。

上記に関しましては、平成21年9月17日開催予定の当社第34回定時株主総会への付議事項であります。